

1. 基本情報

事務事業名	観光振興事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-2-②-6
担当課	水産商工観光課	担当係	商工観光係	担当者	武藤 健佑		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	2	各産業と連携した活力ある商工・観光の振興
	施策	②	地域の素材を生かした観光、サンタランドの推進
	具体的な施策	1	観光案内所の設置と情報発信の充実
めざす目的成果	観光振興及び地域振興を図るため、観光案内所設置により来訪者へのサービスを図るほか、町外在住の応援リーダーを通じ、本町の情報を広く国内外に発信し、町の知名度向上を図る。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	観光客、広尾町にゆかりのある方	
	手段・手法	・観光案内所設置 ・観光パンフレットの作成、印刷 ・応援リーダーの委嘱	
	サービス内容	観光案内、観光グッズの販売、観光パンフレットの配布、応援リーダーに名刺を配布し本町のPRをしてもらう	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳			
コスト	事業費	大丸山森林公園観光案内施設管理委託料		3,197		3,539		4,075			
		観光パンフレット印刷代				951					
		応援リーダー名刺代		26		13		65			
		事業費合計		3,223		4,503		4,140			
	人件費	常勤職員(延)		3人日	94	10人日	314	3人日	103		
		臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
		人件費合計		94		314		103			
		総事業費		3,317		4,817		4,243			
							令和元年度財源内訳の積算				
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特定財源										
	一般財源		3,317		4,817		4,243				
	財源合計		3,317		4,817		4,243				
H30年度実施内容		・観光案内所の設置、運営 ・観光パンフレットの増刷(20,000部) ・応援リーダーPR用名刺印刷(延4名分)									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H29実績 H29(目標)		H30実績 H30(目標)		目標年度 最終目標値	
大丸山森林公園入場者数		入場者数が多いほど、観光振興が期待できる		人		23,164 ()		23,541 (28,000)		— (28,000) (30,000)	
						()		()		— ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位		H29実績 H29(目標)		H30実績 H30(目標)		目標年度 最終目標値	
						()		()		— ()	
						()		()		— ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1 次 評 価 (自 己 評 価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	国や北海道が実施すべき事業ではなく、各自治体が各々の裁量で実施すべきものである。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) /20 ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	いずれの事業も対象者である観光客等に対し広くサービスを提供している。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) /20 ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
10	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	通年に近い形で案内所を運営していること、広尾町の情報をまとめたパンフレットを提供していること、知名度の高い方にPRしてもらっていることから有効性が高い。	
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) /20 ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	道の駅運営などと比べると、比較的低コストであると思われる。	
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) /20 ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	本町の観光情報発信のため、継続して実施することが必要。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) /20 ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	86 /100	事業実施の課題・方向性	現在の観光パンフレットの形や内容が観光客にとって利用しやすいのか見当の必要がある。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2 次 評 価 (政 策 プ ロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主 管 者 会 議 評 価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	サンタランド活性化事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	1-2-②-8
担当課	水産商工観光課	担当係	サンタランド係	担当者	三上 昌樹		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☒ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	1	豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	2	各産業と連携した活力ある商工・観光の振興
	施策	②	地域の素材を生かした観光、サンタランドの推進
	具体的な施策	6	サンタランドの活用
めざす目的成果	サンタランドのまちとして再認識が図られ、今後のまちづくりにつながっていくとともに、町外に対しサンタランドのPRを有効的に行え、誘客につながり商工観光振興及び産業振興を図る。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	町民、観光客	
	手段・手法	サンタの家等の整備、ツリー点灯式案内、サンタランドコンサート案内、恋人の聖地としての案内、ホテル繁殖事業の実施	
	サービス内容	サンタの家開館、ツリー点灯式の開催、サンタランドコンサートの開催、恋人の聖地としての活動、ホテル見学開催	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	サンタの家等施設整備		162		165		【サンタランドイベント】 ツリー点灯式演奏謝金 300 ツリー点灯式プレゼント費 70 ツリー点灯式チラシ印刷代 40 ツリー点灯式用子供用ケープ代 119 ツリー点灯式食糧費 10 花火打ち上げ委託料 735	
		サンタランドイベント		827		990			1,274
		サンタランドコンサート		542					
		恋人の聖地参画手数料		162		162			
		ホテル繁殖試験委託料							
		サンタプロジェクト委託料		645		222			
	事業費合計		2,176		1,536		1,601		
人件費	常勤職員(延)		59 人日	1,839	50 人日	1,568	47 人日	1,607	
	臨時職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計		1,839		1,568		1,607		
総事業費		4,015		3,104		3,208		令和元年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								ふるさと納税 1,000
	地方債								
	その他特定財源						1,000		
	一般財源		4,015		3,104		2,208		
財源合計		4,015		3,104		3,208			
H30年度 実施内容		サンタの家害虫防除、永田萌講演会、ツリー点灯式開催、北海学園大学によるサンタプロジェクト実施							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
大丸山森林公園入場者数		入場者数が多いほど、観光振興が期待できる		人	23,164 ()	23,541 (28,000)	— (28,000) (30,000)		
					 ()	 ()	— () ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 最終目標値		
					 ()	 ()	— () ()		
					 ()	 ()	— () ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	国や北海道が実施すべき事業ではなく、各自治体が各々の裁量で実施すべきものである。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	以前と比較すると、事業の廃止等によりスリム化できている。
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	イベント等も広く開かれているため、偏りは認められない
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	受益者の負担はない
3. 有効性の評価				
10	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☒ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	広尾町のPRのためにサントランドは有効なコンテンツとなっている。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	大丸山森林公園入場者数の目標値28,000人に対し、23,164人であった。	
4. 効率性の評価				
12	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	以前と比較すると、事業の廃止等によりスリム化できている。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☒ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明	人件費の多くはツリー点灯式に割り振られており、全体で見ると適正と考える。	
5. 優先性の評価				
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	サントランドのまちとしてまちづくりを推進するなら、継続するべきである。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	30年以上継続してきたことから、廃止する場合は町民からの反発が予想される。	

合計	74 ／100	事業実施の課題・方向性	サンプラプロジェクトは今年度より委託しないこととした。
----	------------	-------------	-----------------------------

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	移住体験事業			事業開始年度	H21	実施計画 事業番号	1-2-④-11
担当課	企画課	担当係	企画防災係	担当者	吉田 佳織		
事業の性質	○ 法定受託事務 ○ 義務的自治事務 ◎ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	1 豊かな自然を生かした活力ある産業のまちづくり
	政策	2 各産業と連携した活力ある商工・観光の振興
	施策	④ 移住促進による地域活性化
	具体的な施策	4 移住体験事業の充実
めざす目的成果	・移住体験住宅を整備し、移住希望者に本町での生活を実際に体験してもらうことにより、移住・定住の促進を図る。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・移住希望者
	手段・手法	・移住体験住宅を整備し、移住希望者に有料で提供する。
	サービス内容	・ワンストップによる受付、相談サービス ・体験型観光プログラムの提供(有料)

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報償費					30		[報償費] ・体験型観光プログラム講師謝金: 30 [需用費] ・消耗品費: 36 ・燃料費: 58 ・光熱水費: 158 ・修繕料: 50 [役務費] ・通信運搬費: 166 ・家電リサイクル手数料: 5 ・建物災害共済分担金: 5 [使用料及び賃借料] ・放送受信料: 16
		需用費	167		163		302		
		役務費	150		134		176		
		使用料及び賃借料	15		15		16		
		事業費合計	332		312		524		
	人件費	常勤職員(延)	32 人日	998	27 人日	847	15 人日	513	
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
人件費合計		998		847		513			
総事業費		1,330		1,159		1,037		令和元年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金							・移住体験住宅貸付料: 233千円 ・移住体験住宅入居者負担金: 138千円	
	地方債								
	その他特定財源	339		386		371			
	一般財源	991		773		666			
	財源合計	1,330		1,159		1,037			
H30年度実施内容		移住体験住宅2棟(広尾市街1棟・音調津1棟)を移住希望者に提供。利用実績は、広尾市街が10人、延べ132日、音調津が5人、延べ102日だった。							

活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績	H30実績	R1(目標)	目標年度
			H29(目標)	H30(目標)		最終目標値
移住体験住宅の利用者数	移住体験住宅の利用者が多いほど、本町への移住・定住の増加が期待できる。	人	15 (-)	15 (25)	— (25)	R 2 年度 (25)
移住体験住宅の利用日数	移住体験住宅の稼働率が高いほど、本町への移住・定住の増加が期待できる。	日	225 (-)	234 (300)	— (300)	R 2 年度 (300)
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績	H30実績	R1(目標)	目標年度
			H29(目標)	H30(目標)		最終目標値
移住者数(移住体験住宅の利用者に限る)	少子高齢化が進む中、本事業は移住・定住の増加を目指すものである。	人	0 (-)	0 (2)	— (2)	R 2 年度 (2)
			()	()	— ()	R 年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	14	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	移住・定住対策として、町が行うべき事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☐ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☒ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	移住体験住宅が安い宿代わりに利用されている状況もあることから、職種を絞った募集など手法を再検討していく必要がある。
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	移住体験住宅の利用者に対して、公平性を欠くところはない。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	費用負担は適切と考えられるが、ここ2年は光熱水費の減少等もあり、収入が支出を上回っている。
3. 有効性の評価				
8	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☐ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☒ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	現在の募集方法では、移住者の増加にはつながりにくいとする。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☐ 計画値通りである(6) ☒ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明	冬～春にかけての期間に入居希望者がいないため、目標値に達していない。	
4. 効率性の評価				
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。			
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	移住体験住宅は旧教員住宅を活用しており、設備投資はない。また、ランニングコストも必要最小限としている。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☒ 非効率的である(0)	説明	成果(移住・定住の増加)を重視すると、効率性が高いとは言えない。	
5. 優先性の評価				
16	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直し実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	少子高齢化や人口の社会減は、本町における重大な問題であり、地域課題の解決に向けて、移住・定住対策は総合戦略の重点プロジェクトに位置付けており、戦略的に実施する必要がある。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	主に都市部から人を呼び込む移住・定住対策を実施しなければ、人口減が進み地域の持続性が失われてしまう。	

合計	64 ／100	事業実施の課題	本事業が開始されてから10年が経つが、体験住宅の利用者が移住に結び付いたケースは0件である。事業実施により交流人口の増加は見られるものの、成果として移住・定住の増加が図られていないことが大きな課題である。今後は市街地区の住宅を医療・介護従事者に特化した移住体験住宅とすることも視野に入れて事業の再構築を検討していく。
----	------------	---------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
	事業の目的を整理して、実施内容について再構築する必要がある。		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間:H 年度～H 年度) ☐ 廃止・完了(時期:H 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小 ☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	就業体験やシーズステイなど事業の方向性を検討し、新年度から実施できるよう関係部署等と調整を図ること。		
	総合コメント		